

組織名	公益財団法人 福岡アジア都市研究所
-----	-------------------

1 組織概要

所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前2-8-1 博多区役所10階
TEL	092-710-6431
FAX	092-710-6433
URL	https://www.urc.or.jp
e-mail	info@urc.or.jp
設立	2004年4月1日
設置都市等	福岡県福岡市
代表者	貫正義(会長／福岡経済同友会恒久幹事)

2 組織動向

(1)沿革	
設置経緯	○1988年8月1日:財団法人福岡都市科学研究所設立 ○1992年10月7日:財団法人アジア太平洋センター設立 ○2004年4月1日:両財団統合にて名称変更 ○2012年4月1日:公益財団法人に移行
見直しの動向	—
役割(2024年時点)	○都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供、アジア諸都市との研究交流並びにこれらに関連する事業を通じ、地域社会の発展に寄与することを目的とする。 ○この目的のために、主に以下の事業を行う。 ・都市政策に関する調査研究及び情報の収集、提供 ・講演会、研究会の開催等都市政策に関する知識の普及 ・研究誌等の刊行物の発行
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	☐ 自治体の内部組織 ☐ 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) ☒ 公益法人(財団法人・社団法人) ☐ 大学の附置機関 ☐ 広域連合 ☐ その他(具体的に:)
常勤職員数	15 人
うち常勤研究員数	4 人
非常勤研究員数	1 人
専門性確保に関する特徴 (複数選択可)	☒ 専門的な知識を有した研究員の採用 ☒ 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) ☒ 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 ☒ 設置市の企画部署と連携した研究の実施 ☒ 設置市の関係部署と連携した研究の実施 ☐ その他(具体的に:) ☐ 特に行っていない
庶務体制	研究所内にて行っている。
市民参加、外部連携	・賛助会員を対象に、会員研究員の受入れを行っている。 ・市民等を対象に、市民まちづくり研究部員の受入れを行っている。

(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2024年度予算	19,998	千円
2023年度決算	25,973	千円
2022年度決算	21,302	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	事業収入
	3位	寄付金収入(会費収入)
	4位	負担金収入
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	○研究紀要「都市政策研究」(年度1冊発刊) ○福岡市のデータブック「第3極の都市 2025」(原則隔年1冊発刊)
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	☐ 設置市からの要請 ☒ 外部有識者等からの助言・示唆 ☒ 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 ☒ 貴団体・組織で自ら発案 ☒ その他(具体的に: 設置市との協議)
イ 情報発信 (複数選択可)	☒ 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う ☒ 設置市の関係部署に、報告や提言を行う ☒ 設置市の市内の広範囲に、成果物を配布する ☒ 報告会を実施する ☒ 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する ☐ その他(具体的に:) ☐ 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	☐ 設置市の行政評価制度により評価を受けている ☒ 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている ☒ 外部有識者から評価を受けている ☐ 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている ☐ その他(具体的に:) ☐ 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	研究組織は、調査研究チーム、情報戦略チーム、アジア交流チームに分かれている。
研究員の専門性育成の手立て	○特別研究員による助言 ○プロジェクト方式による研究 ○アジアの研究者や研究機関相互の交流・連携
研究員のキャリアパス等	○公募制を実施している。 ○過去のキャリアパス例 ・民間大手研究所→当研究所→独立 ・大学院→当研究所→起業 ・民間企業→当研究所→大学教員
その他	

5 2024年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
ゼロカーボンシティ福岡へ向けた行動変容に関する研究	猛暑や豪雨など地球温暖化の影響が世界各地で深刻化する中、自治体においても気候変動への対策が求められている。 福岡市においては、令和4年度市内温室効果ガス総排出量の多くが、業務部門、自動車部門、家庭部門で排出されていることもあり、大企業だけでなく、市民や中小事業者も脱炭素型ライフスタイルに移行する必要がある。 どのように脱炭素行動を促すことができるか、市民と事業者を対象に、アンケート調査やインタビュー調査等を実施し、効果的な施策のあり方について研究。
事業目的に適した効果分析の仕組みづくりの検討	地方自治体におけるEBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング:証拠に基づく政策立案)を導入する上で、当研究所が協力する仕組みづくりについて研究。
ローカル地図製作等による地域の魅力再認識の可能性	令和5年度に実施した、東京の谷根千(ヤネセン)における地域ブランドの形成過程に関する調査の研究成果を、博多のまちにどのように活かすことができるかを検討し、市民が地域の魅力を再認識し、愛着心を醸成する方策等について研究。
「アジアシティ・ディスカバリー ～アジアにおける「ネクスト都市」に関する研究2～	東アジア・東南アジア地域の福岡市と同規模都市の情報を、令和5年度研究(一覧)に引き続き、個別都市情報として整理した。 それらをHP上で公表し、令和6年度末発行データブック『「第3極」の都市』の中で一部を紹介した。
SDGsと地域活性化	日本4機関・韓国6機関が参加する研究報告会を福岡県北九州市で実施した。